

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和元年度

施策コード 712

施策 就労と働きやすい環境づくりへの支援

管理事業 労働事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 啓発事業	地域経済振興室	市内事業所及び勤労者に対して、労働に関する必要な情報を市ホームページやセミナー等を通じて提供する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円) 126	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	働き方改革関連法が順次施行されていく中で、市内中小企業向けの啓発強化を行う必要があるため、効果的な啓発に取り組む必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 地域就労支援事業	地域経済振興室	障がい者やひとり親家庭等就職困難者を含む求職者に対し、就労相談や職業紹介を実施するほか、就職支援講座や面接会などを行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円) 67,379	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	雇用情勢の改善に伴い、JOBナビといったの利用者全体は減少傾向にあるが、就職困難者の利用は依然ある状況で、支援内容の充実や関係機関との連携強化が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 特定退職金共済補助事業	地域経済振興室	吹田商工会議所が実施する特定退職金共済制度に対して、共済掛金の2%を補助することにより、加入する従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図る。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円) 1,356	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	未加入事業者に対し、加入によるメリット等制度趣旨を理解いただけるよう、更なる啓発に取り組むよう促す必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 労働事情調査事業	地域経済振興室	市内事業所における労働条件・雇用条件等の実態を把握するとともに、労働施策を進めていくうえでの基礎資料とする。(3年に1度実施)	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円) -	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	直近では平成30年度に実施したが、回答率の向上を図るために、質問内容や回答数の精査を行い、回答率が28.6%と前回の調査より1.6ポイント上昇した。しかし、回答率が高いとは言えない状況であるため、当該事業の周知方法等について検討が必要である。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤ 労働相談事業	地域経済振興室	職場で生じた労働全般にわたる様々な問題について、社会保険労務士及び弁護士による専門的な助言と指導を行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円) 766	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■	労使関係がある限り、恒常的に起こりうる労働問題について市民や事業主が相談できる場所としては引き続き継続していく。より多くの方が労働相談を受けていただき、市内事業所や勤労者の労働環境等の改善や課題解決に寄与できるよう、本事業の更なる認知度を高めるため、周知方法等について検討する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和 元 年度 (千円)	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業 ※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	地域経済振興室

事業名	所管室課